



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 大 福

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長

(氏名) 下城 正寛

TEL 092-436-8870

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,974	21.9	1,138	573.2	1,080	—	692	—
22年3月期第3四半期	18,031	△7.1	169	—	27	—	△2,039	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.52	—
22年3月期第3四半期	△42.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,643	7,741	37.3	161.61
22年3月期	19,995	7,054	35.1	147.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,710百万円 22年3月期 7,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	22.3	1,300	233.1	1,230	447.0	900	—	18.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 48,919,396株 22年3月期 48,919,396株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,209,921株 22年3月期 1,209,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 47,709,435株 22年3月期3Q 47,709,635株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成22年4月22日に、平成25年3月期までを計画対象期間とする中期経営計画「Spring Plan 2012」を策定しました。これは前連結会計年度において、新商品「太陽光発電システム」の販売開始、並びに北海道における最終処分場の買収等を経て、新たな事業局面を迎えるにあたり、事業戦略の方向性について改めて検討することで、成長路線への転換を図ることとしたものです。また、環境資源開発事業部門においては、平成22年6月1日よりサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）が発電する電力の卸売契約先を、より好条件の売電先に変更したことにより、同事業部門の収益性が改善する見込みです。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は21,974百万円（前年同期比21.9%増）となりました。利益面では、特別利益として、賞与引当金戻入額64百万円を計上し、また、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）が、平成22年4月1日以後開始する事業年度より原則適用されることに伴い、114百万円を特別損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は1,138百万円（前年同期は169百万円の営業利益）、経常利益は1,080百万円（前年同期は27百万円の経常利益）、四半期純利益は692百万円（前年同期は2,039百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比8.5%減となり、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比18.9%減となりました。しかしながら、「床下・天井裏換気システム」は堅調に推移し前年同期比5.1%増となったほか、新商品として平成21年10月より販売を開始した「太陽光発電システム」の売上高が加味されたことにより、売上高は12,775百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

営業損益は、合理化を推進したことにより固定費が低減したものの、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い営業利益は2,675百万円（前年同期比1.4%増）となり、売上高対営業利益率は20.9%（前年同期は25.3%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は1,996百万円と前年同期比5.5%増となり、営業損益では合理化を推進したことにより固定費は低減したものの、他商品に比べ原価率の高い「建物防水塗装補修施工」が前年同期比150.7%増となったことにより、同商品の構成比が高まったことで、営業利益は146百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比21.3%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、前年同期に実施した定期修繕に比べて工期を短縮したことと、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことにより「売電収入」は前年同期比32.5%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比5.8%減となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収したことに伴い、「埋立処理」の売上高を計上しております。この結果、同事業部門の売上高は7,202百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は135百万円（前年同期は1,089百万円の営業損失）となり収益性が改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,643百万円となり、前連結会計年度末比648百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。負債合計は12,902百万円となり、同38百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少のほか、借入金の返済を進めたことによるものであります。純資産合計は7,741百万円となり、同686百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益692百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末35.1%に対し、当第3四半期連結会計期間末は37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて432百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、972百万円の収入（前年同期比476百万円収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,038百万円を計上したものの、売上債権の増加額384百万円、仕入債務の減少額376百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出（前年同期比2,313百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出135百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出（前年同期比2,610百万円収入の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は6,319千円減少し、税金等調整前四半期純利益は120,588千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,532	1,254,960
受取手形及び売掛金	2,440,167	2,055,714
商品及び製品	71,058	59,981
原材料及び貯蔵品	1,401,038	1,160,785
その他	725,018	731,319
貸倒引当金	△97,388	△109,694
流動資産合計	6,227,427	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,765	2,248,637
機械装置及び運搬具(純額)	161,746	162,775
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	291,130	437,373
有形固定資産合計	11,763,171	11,828,315
無形固定資産		
のれん	877,385	961,390
その他	61,678	61,884
無形固定資産合計	939,063	1,023,275
投資その他の資産	1,714,326	1,991,062
固定資産合計	14,416,561	14,842,653
資産合計	20,643,989	19,995,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,947	1,159,167
短期借入金	1,762,500	5,345,000
未払法人税等	180,625	161,477
引当金	25,171	90,019
その他	3,689,815	2,586,718
流動負債合計	6,441,059	9,342,383
固定負債		
長期借入金	4,509,877	1,726,168
退職給付引当金	1,300,179	1,212,181
処分場閉鎖費用引当金	284,991	258,722
その他の引当金	177,180	209,895
その他	189,367	191,825
固定負債合計	6,461,597	3,598,793
負債合計	12,902,657	12,941,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△4,748,157	△5,440,972
自己株式	△1,610,778	△1,610,755
株主資本合計	7,682,898	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,531	34,396
評価・換算差額等合計	27,531	34,396
少数株主持分	30,901	30,039
純資産合計	7,741,332	7,054,542
負債純資産合計	20,643,989	19,995,719

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,031,845	21,974,026
売上原価	10,667,024	13,456,397
売上総利益	7,364,821	8,517,629
販売費及び一般管理費	7,195,783	7,379,604
営業利益	169,037	1,138,024
営業外収益		
受取利息	5,333	5,091
受取配当金	7,117	7,132
受取地代家賃	50,460	50,459
その他	29,917	29,857
営業外収益合計	92,828	92,540
営業外費用		
支払利息	102,576	144,373
支払手数料	128,122	—
その他	3,237	5,698
営業外費用合計	233,936	150,072
経常利益	27,929	1,080,492
特別利益		
固定資産売却益	—	170
関係会社株式売却益	—	7,000
投資有価証券売却益	21	—
受取保険金	3,084	—
保険差益	14,553	—
貸倒引当金戻入額	21	2,637
賞与引当金戻入額	53,632	64,788
退職給付制度改定益	87,255	—
特別利益合計	158,568	74,596
特別損失		
固定資産除却損	8,778	572
減損損失	1,975,625	—
リース解約損	2,183	878
災害による損失	1,940	991
投資有価証券評価損	852	—
過年度事業税	59,406	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
特別損失合計	2,048,785	116,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,862,287	1,038,377
法人税、住民税及び事業税	101,808	184,544
法人税等調整額	74,825	159,831
法人税等合計	176,633	344,375
少数株主損益調整前四半期純利益	—	694,001
少数株主利益	131	1,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,039,052	692,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,862,287	1,038,377
減価償却費	461,995	306,492
減損損失	1,975,625	—
のれん償却額	28,001	84,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
災害損失	1,940	991
受取保険金	△3,084	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,346	87,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	△7,990
受取利息及び受取配当金	△12,451	△12,223
支払利息	102,576	144,373
固定資産売却損益 (△は益)	—	△170
固定資産除却損	8,778	572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	214,839	△384,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,297	△251,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,495	△376,220
その他	△153,839	530,050
小計	699,088	1,274,171
利息及び配当金の受取額	21,278	11,737
利息の支払額	△104,823	△163,021
災害損失の支払額	△174,806	—
保険金の受取額	190,503	—
法人税等の支払額	△134,674	△157,018
法人税等の還付額	—	7,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,565	972,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△453,826	△135,693
有形固定資産の売却による収入	—	1,084
投資有価証券の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,000,000	—
その他	△8,549	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447,339	△133,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287,500	△3,582,500
長期借入れによる収入	2,000,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	△17,316	△293,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,162	△59,978
その他	△20,436	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,585	△406,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,811	432,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,885	1,254,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,697	1,687,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
営業利益又は営業損失(△)	2,637,833	148,567	△1,089,798	1,696,602	(1,527,565)	169,037

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3. 資産の著しい変動

前第3四半期連結累計期間

当社の連結子会社である株式会社サニックスエナジーが株式を取得した、株式会社ホクハイおよび株式会社C&Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,736,137千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が1,975,625千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業の事業部門別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サニテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	—	21,974,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	—	21,974,026
セグメント利益又は 損失(△)	2,675,081	146,444	△135,180	2,686,345	△1,548,320	1,138,024

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,548,320千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
			白蟻防除施工	千坪	649	3,714,528	602	3,399,764
床下・天井裏換気システム	—	—	2,281,071	—	2,397,589	—	116,518	
基礎補修・補強工事	軒	4,574	1,981,613	3,780	1,606,322	△794	△375,291	
家屋補強システム	軒	341	272,440	392	309,729	51	37,289	
太陽光発電システム	—	—	489,153	—	2,797,201	—	2,308,048	
その他	—	—	1,671,322	—	2,264,603	—	593,281	
H S 事業部門計	—	—	10,410,129	—	12,775,211	—	2,365,082	
防錆機器取付施工	本	394	495,651	382	515,438	△12	19,786	
建物給排水補修施工	—	—	650,940	—	582,152	—	△68,787	
建物防水塗装補修施工	—	—	142,404	—	357,037	—	214,632	
その他	—	—	602,739	—	541,703	—	△61,036	
E S 事業部門計	—	—	1,891,735	—	1,996,331	—	104,595	
廃プラ加工処理	t	175,260	3,150,375	221,230	3,820,647	45,969	670,272	
有機廃液処理	t	81,302	1,135,648	75,158	1,070,125	△6,144	△65,523	
売電収入	—	—	862,714	—	1,143,050	—	280,336	
埋立処理	—	—	216,894	—	710,902	—	494,007	
その他	—	—	364,347	—	457,757	—	93,409	
環境資源開発事業部門計	—	—	5,729,980	—	7,202,483	—	1,472,502	
売上高計	—	—	18,031,845	—	21,974,026	—	3,942,180	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。